米国国債ファンド
為替ヘッジなし（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第32期（決算日　2016年10月26日）
第33期（決算日　2016年11月28日）
第34期（決算日　2016年12月26日）
第35期（決算日　2017年１月26日）
第36期（決算日　2017年２月27日）
第37期（決算日　2017年３月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）」は、このたび、第37期の決算を行ないました。

ここに、第32期～第37期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年１カ月間（2014年２月20日～2028年３月24日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
マザーファンドの運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第１および第２計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

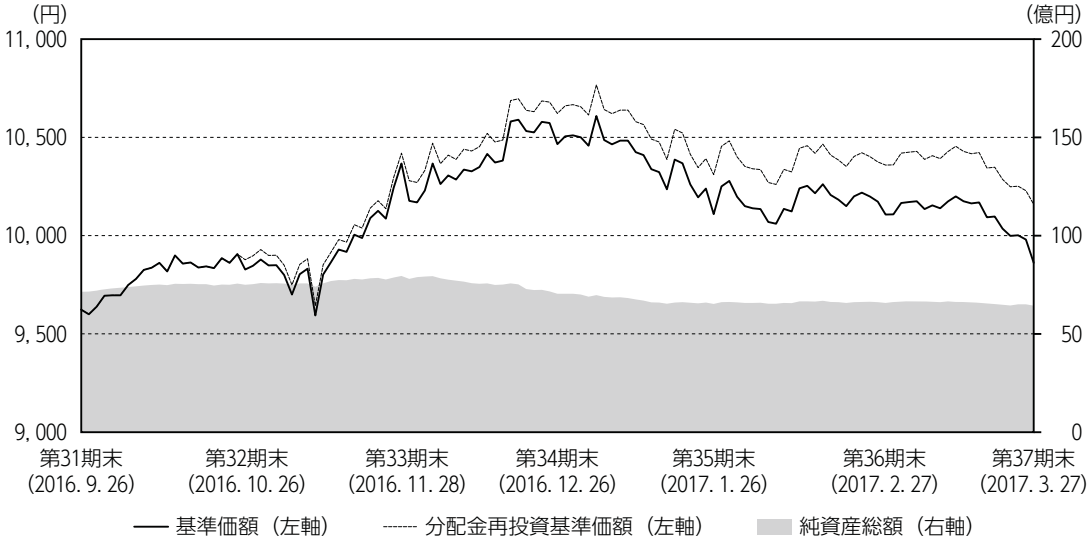
最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国国債インデックス（円換算）		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期末（2014年10月27日）	10,753	20	0.9	10,865	0.7	98.1	—	17
9期末（2014年11月26日）	11,714	20	9.1	11,878	9.3	98.4	—	20
10期末（2014年12月26日）	11,921	20	1.9	12,133	2.1	97.6	—	24
11期末（2015年1月26日）	11,942	20	0.3	12,142	0.1	98.1	—	25
12期末（2015年2月26日）	11,967	20	0.4	12,199	0.5	98.9	—	38
13期末（2015年3月26日）	12,040	20	0.8	12,290	0.7	98.7	—	88
14期末（2015年4月27日）	12,000	20	△ 0.2	12,253	△ 0.3	97.7	—	103
15期末（2015年5月26日）	12,074	20	0.8	12,361	0.9	99.2	—	102
16期末（2015年6月26日）	12,119	40	0.7	12,476	0.9	97.2	—	110
17期末（2015年7月27日）	12,220	40	1.2	12,595	1.0	96.1	—	148
18期末（2015年8月26日）	11,787	70	△ 3.0	12,217	△ 3.0	97.7	—	183
19期末（2015年9月28日）	11,843	70	1.1	12,350	1.1	97.2	—	246
20期末（2015年10月26日）	11,904	70	1.1	12,487	1.1	94.2	—	321
21期末（2015年11月26日）	11,870	70	0.3	12,539	0.4	97.6	—	444
22期末（2015年12月28日）	11,597	70	△ 1.7	12,331	△ 1.7	96.4	—	605
23期末（2016年1月26日）	11,467	70	△ 0.5	12,257	△ 0.6	96.6	—	661
24期末（2016年2月26日）	11,113	70	△ 2.5	11,932	△ 2.7	94.7	—	952
25期末（2016年3月28日）	10,978	70	△ 0.6	11,881	△ 0.4	93.2	—	2,956
26期末（2016年4月26日）	10,688	70	△ 2.0	11,627	△ 2.1	95.9	—	4,034
27期末（2016年5月26日）	10,492	70	△ 1.2	11,501	△ 1.1	97.7	—	4,952
28期末（2016年6月27日）	9,925	70	△ 4.7	10,928	△ 5.0	96.2	—	5,786
29期末（2016年7月26日）	10,150	50	2.8	11,264	3.1	96.5	—	6,647
30期末（2016年8月26日）	9,668	50	△ 4.3	10,790	△ 4.2	97.9	—	6,860
31期末（2016年9月26日）	9,624	50	0.1	10,798	0.1	98.4	—	7,145
32期末（2016年10月26日）	9,828	50	2.6	11,089	2.7	98.3	—	7,500
33期末（2016年11月28日）	10,177	50	4.1	11,588	4.5	97.9	—	7,803
34期末（2016年12月26日）	10,466	50	3.3	12,011	3.6	97.4	—	7,041
35期末（2017年1月26日）	10,109	50	△ 2.9	11,655	△ 3.0	98.1	—	6,522
36期末（2017年2月27日）	10,107	50	0.5	11,687	0.3	99.1	—	6,577
37期末（2017年3月27日）	9,862	50	△ 1.9	11,471	△ 1.8	98.3	—	6,436

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注6）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第32期首：9,624円
第37期末：9,862円（既払分配金300円）
騰 落 率：5.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことはマイナス要因となりましたが、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

	年　月　日	基準価額		シティ米国国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
		円	%		%	%	%
第32期	(期首) 2016年9月26日	9,624	—	10,798	—	98.4	—
	9月末	9,696	0.7	10,879	0.8	98.2	—
	(期末) 2016年10月26日	9,878	2.6	11,089	2.7	98.3	—
第33期	(期首) 2016年10月26日	9,828	—	11,089	—	98.3	—
	10月末	9,849	0.2	11,112	0.2	97.6	—
	(期末) 2016年11月28日	10,227	4.1	11,588	4.5	97.9	—
第34期	(期首) 2016年11月28日	10,177	—	11,588	—	97.9	—
	11月末	10,230	0.5	11,652	0.6	97.6	—
	(期末) 2016年12月26日	10,516	3.3	12,011	3.6	97.4	—
第35期	(期首) 2016年12月26日	10,466	—	12,011	—	97.4	—
	12月末	10,458	△0.1	11,997	△0.1	97.2	—
	(期末) 2017年1月26日	10,159	△2.9	11,655	△3.0	98.1	—
第36期	(期首) 2017年1月26日	10,109	—	11,655	—	98.1	—
	1月末	10,198	0.9	11,753	0.8	97.8	—
	(期末) 2017年2月27日	10,157	0.5	11,687	0.3	99.1	—
第37期	(期首) 2017年2月27日	10,107	—	11,687	—	99.1	—
	2月末	10,108	0.0	11,696	0.1	98.9	—
	(期末) 2017年3月27日	9,912	△1.9	11,471	△1.8	98.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2016. 9. 27 ～ 2017. 3. 27）

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

2016年11月に実施された米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことに加え、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

2016年11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことで円安米ドル高が進行しました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことに加え、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて　（2016. 9. 27 ～ 2017. 3. 27）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

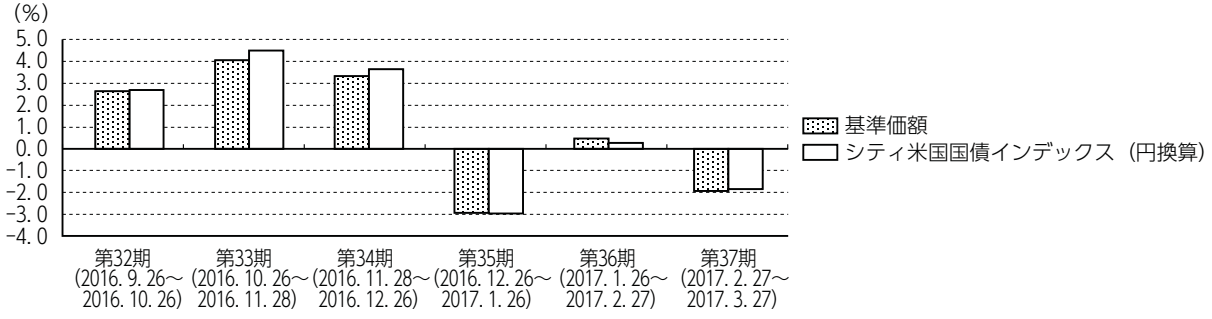
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第32期～第37期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ50円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2016年９月27日～2016年10月26日	2016年10月27日～2016年11月28日	2016年11月29日～2016年12月26日	2016年12月27日～2017年１月26日	2017年１月27日～2017年２月27日	2017年２月28日～2017年３月27日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率（%）	0.51	0.49	0.48	0.49	0.49	0.50
当期の収益（円）	26	31	50	24	25	21
当期の収益以外（円）	23	18	—	25	24	28
翌期繰越分配対象額（円）	1,376	1,358	1,497	1,472	1,449	1,421

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	26.17円	31.29円	27.53円	24.39円	25.35円	21.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	159.41	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,399.90	1,377.20	1,360.05	1,370.66	1,376.86	1,381.68
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	127.74	96.89	68.61
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,426.07	1,408.50	1,547.00	1,522.81	1,499.11	1,471.76
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,376.07	1,358.50	1,497.00	1,472.81	1,449.11	1,421.76

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項　　目	第32期～第37期 (2016. 9. 27～2017. 3. 27)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	29円	0. 290%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 136円です。**
（投信会社）	(14)	(0. 134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0. 134)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	31	0. 302	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2016年９月27日から2017年３月27日まで）

決算期	第32期～第37期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	704,216	856,000	1,622,369	2,045,700

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第32期～第37期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第31期末	第37期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	6,151,606	5,233,453	6,416,737

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年３月27日現在

項目	第37期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	6,416,737	98.9
コール・ローン等、その他	72,329	1.1
投資信託財産総額	6,489,067	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、３月27日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝110.44円です。
（注３）米国国債マザーファンドにおいて、第37期末における外貨建純資産（11,922,424千円）の投資信託財産総額（11,968,431千円）に対する比率は、99.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年10月26日）、（2016年11月28日）、（2016年12月26日）、（2017年１月26日）、（2017年２月27日）、（2017年３月27日）現在

項目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
(A)資産	**7,552,624,654円**	**7,879,442,485円**	**7,258,784,509円**	**6,579,867,369円**	**6,637,170,982円**	**6,489,067,066円**
コール・ローン等	72,867,530	69,572,464	96,490,493	65,653,320	73,235,910	72,329,437
米国国債マザーファンド(評価額)	7,479,757,124	7,790,570,021	7,033,794,016	6,514,214,049	6,563,935,072	6,416,737,629
未収入金	—	19,300,000	128,500,000	—	—	—
(B)負債	**52,287,651**	**76,195,172**	**217,015,069**	**56,997,299**	**59,273,699**	**52,138,482**
未払収益分配金	38,158,900	38,338,346	33,639,654	32,262,776	32,541,762	32,635,676
未払解約金	10,514,325	33,702,185	179,843,358	21,174,531	23,107,468	16,271,658
未払信託報酬	3,564,930	4,048,927	3,379,421	3,360,695	3,378,266	2,944,068
その他未払費用	49,496	105,714	152,636	199,297	246,203	287,080
(C)純資産総額（A－B）	**7,500,337,003**	**7,803,247,313**	**7,041,769,440**	**6,522,870,070**	**6,577,897,283**	**6,436,928,584**
元本	7,631,780,124	7,667,669,369	6,727,930,807	6,452,555,201	6,508,352,446	6,527,135,313
次期繰越損益金	△ 131,443,121	135,577,944	313,838,633	70,314,869	69,544,837	△ 90,206,729
(D)受益権総口数	**7,631,780,124口**	**7,667,669,369口**	**6,727,930,807口**	**6,452,555,201口**	**6,508,352,446口**	**6,527,135,313口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,828円**	**10,177円**	**10,466円**	**10,109円**	**10,107円**	**9,862円**

＊第31期末における元本額は7,424,939,619円、当作成期間（第32期～第37期）中における追加設定元本額は2,379,440,592円、同解約元本額は3,277,244,898円です。
＊第37期末の計算口数当りの純資産額は9,862円です。
＊第37期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,206,729円です。

■損益の状況

第32期　自2016年９月27日　至2016年10月26日　　第34期　自2016年11月29日　至2016年12月26日　　第36期　自2017年１月27日　至2017年２月27日
第33期　自2016年10月27日　至2016年11月28日　　第35期　自2016年12月27日　至2017年１月26日　　第37期　自2017年２月28日　至2017年３月27日

項　　目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(A)配当等収益	△ **1,281円**	△ **2,158円**	△ **1,942円**	△ **2,584円**	△ **1,664円**	△ **1,500円**
受取利息	15	51	190	134	32	25
支払利息	△ 1,296	△ 2,209	△ 2,132	△ 2,718	△ 1,696	△ 1,525
(B)有価証券売買損益	**192,906,671**	**307,705,252**	**223,257,566**	△ **192,213,822**	**31,903,824**	△ **123,815,494**
売買益	195,760,230	313,995,412	255,688,342	3,874,252	34,314,210	1,297,715
売買損	△ 2,853,559	△ 6,290,160	△ 32,430,776	△ 196,088,074	△ 2,410,386	△ 125,113,209
(C)信託報酬等	△ **3,614,426**	△ **4,105,145**	△ **3,426,343**	△ **3,407,356**	△ **3,425,172**	△ **2,984,945**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**189,290,964**	**303,597,949**	**219,829,281**	△ **195,623,762**	**28,476,988**	△ **126,801,939**
(E)前期繰越損益金	△ **582,007,765**	△ **394,165,047**	△ **94,049,182**	**82,431,258**	△ **139,169,424**	△ **136,405,194**
(F)追加信託差損益金	**299,432,580**	**264,483,388**	**221,698,188**	**215,770,149**	**212,779,035**	**205,636,080**
(配当等相当額)	(1,068,374,851)	(1,055,998,221)	(915,034,960)	(884,428,493)	(896,112,569)	(901,845,334)
(売買損益相当額)	(△ 768,942,271)	(△ 791,514,833)	(△ 693,336,772)	(△ 668,658,344)	(△ 683,333,534)	(△ 696,209,254)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **93,284,221**	**173,916,290**	**347,478,287**	**102,577,645**	**102,086,599**	△ **57,571,053**
(H)収益分配金	△ **38,158,900**	△ **38,338,346**	△ **33,639,654**	△ **32,262,776**	△ **32,541,762**	△ **32,635,676**
次期繰越損益金（G＋H）	△ **131,443,121**	**135,577,944**	**313,838,633**	**70,314,869**	**69,544,837**	△ **90,206,729**
追加信託差損益金	281,246,654	250,138,865	221,698,188	215,770,149	212,779,035	205,636,080
(配当等相当額)	(1,050,188,925)	(1,041,653,698)	(915,034,960)	(884,428,493)	(896,112,569)	(901,845,334)
(売買損益相当額)	(△ 768,942,271)	(△ 791,514,833)	(△ 693,336,772)	(△ 668,658,344)	(△ 683,333,534)	(△ 696,209,254)
分配準備積立金	—	—	92,140,445	65,910,316	47,024,711	26,158,488
繰越損益金	△ 412,689,775	△ 114,560,921	—	△ 211,365,596	△ 190,258,909	△ 322,001,297

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,972,974円	23,993,823円	18,525,608円	15,741,834円	16,504,473円	14,011,459円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	107,254,491	0	0	0
(c) 収益調整金	1,068,374,851	1,055,998,221	915,034,960	884,428,493	896,112,569	901,845,334
(d) 分配準備積立金	0	0	0	82,431,258	63,062,000	44,782,705
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,088,347,825	1,079,992,044	1,040,815,059	982,601,585	975,679,042	960,639,498
(f) 分配金	38,158,900	38,338,346	33,639,654	32,262,776	32,541,762	32,635,676
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,050,188,925	1,041,653,698	1,007,175,405	950,338,809	943,137,280	928,003,822
(h) 受益権総口数	7,631,780,124口	7,667,669,369口	6,727,930,807口	6,452,555,201口	6,508,352,446口	6,527,135,313口

米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
1万口当り分配金	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円
（単　価）	（9,828円）	（10,177円）	（10,466円）	（10,109円）	（10,107円）	（9,862円）

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国国債マザーファンド

運用報告書　第４期　（決算日　2017年３月27日）

（計算期間　2016年３月29日～2017年３月27日）

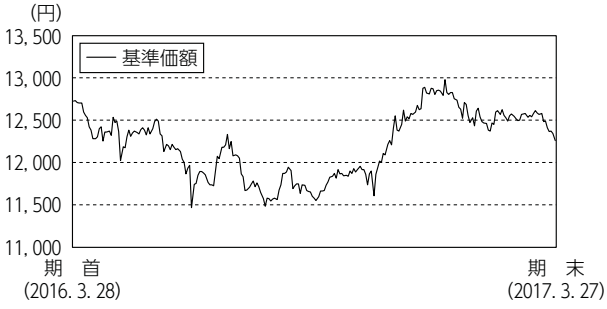
米国国債マザーファンドの第４期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		シティ米国国債インデックス(円換算)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年3月28日	12,728	—	12,556	—	93.3	—
3月末	12,706	△ 0.2	12,519	△ 0.3	95.4	—
4月末	12,369	△ 2.8	12,178	△ 3.0	97.9	—
5月末	12,512	△ 1.7	12,338	△ 1.7	97.0	—
6月末	11,897	△ 6.5	11,707	△ 6.8	97.6	—
7月末	12,053	△ 5.3	11,880	△ 5.4	97.0	—
8月末	11,872	△ 6.7	11,710	△ 6.7	99.2	—
9月末	11,668	△ 8.3	11,498	△ 8.4	98.6	—
10月末	11,920	△ 6.3	11,743	△ 6.5	97.9	—
11月末	12,450	△ 2.2	12,314	△ 1.9	97.8	—
12月末	12,796	0.5	12,679	1.0	97.3	—
2017年1月末	12,543	△ 1.5	12,422	△ 1.1	98.0	—
2月末	12,500	△ 1.8	12,361	△ 1.6	99.2	—
(期末)2017年3月27日	12,261	△ 3.7	12,124	△ 3.4	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,728円　期末：12,261円　騰落率：△3.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などによって金利が上昇する局面がありましたが、2016年6月に英国でＥＵ（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、ＥＵ離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことで、金利の低下圧力が高まりました。しかし8月に入ると、雇用統計などの経済指標が市場予想以上の結果となったことや、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）高官から相次いで利上げを支持する発言があったことなどから、市場の利上げ期待が高まり、金利は上昇傾向となりました。その後も、11月に米国の大統領選挙が行なわれトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの思惑が強まったことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども金利上昇の材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、原油価格や株式市況の反発などにより円安米ドル高が進行する局面がありましたが、2016年6月の英国国民投票でＥＵ離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことが円高圧力となりました。しかし、その後は日本政府による大型経済対策や日銀の追加緩和への期待および米国の利上げ期待の高まりなどで円安米ドル高傾向となりました。また、11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策への期待を背景とした株価の上昇など、市場のリスク回避姿勢が後退したことも円安米ドル高の材料となりました。さらに、12月には米国で利上げが実施され政策金利の見通しが上方修正されたことや、原油価格や株価が上昇したことなども円安米ドル高圧力となりました。しかし2017年1月以降は、それまでのトランプ相場の巻き戻しや、トランプ大統領が日本や中国などに対して通貨安批判を行なったことなどにより、円高米ドル安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	131,540	48,403
				(4,736)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年3月29日から2017年3月27日まで)

当期 買付 銘柄	金額	当期 売付 銘柄	金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	884,825	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	667,901
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	880,745	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	526,316
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	818,001	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	507,840
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2032/2/15	813,406	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	461,846
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	702,124	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	262,304
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	542,545	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15	230,206
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	435,256	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	191,712
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2028/11/15	388,016	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2019/2/15	162,833
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15	373,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2021/2/15	143,164
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	355,726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2017/2/15	140,896

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	99,669	106,797	11,794,692	98.6	—	66.1	19.5	13.0

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	当期末						償還年月日
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	1,992	2,002	221,103	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	3,014	3,059	337,882	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	1,882	1,922	212,368	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	2,224	2,293	253,311	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	3,033	3,154	348,349	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,585	1,630	180,038	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,163	2,246	248,109	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,563	2,700	298,192	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,963	2,081	229,935	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,074	2,197	242,722	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	3,069	3,168	349,979	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,565	1,676	185,098	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,056	2,164	239,055	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,739	2,769	305,898	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,133	2,141	236,487	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,854	1,833	202,452	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,840	2,780	307,044	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,500	2,486	274,567	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,595	2,536	280,163	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,095	1,116	123,358	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,937	2,004	221,358	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,954	1,988	219,660	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,206	1,503	166,082	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,044	1,449	160,067	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.8750	1,702	2,296	253,581	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	989	1,278	141,216	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.7500	761	1,041	115,069	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	2,400	3,295	363,911	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.3750	258	351	38,802	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	4,977	6,694	739,331	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,624	3,354	370,438	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	2,929	3,756	414,835	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	5,205	7,205	795,745	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	3,097	4,386	484,427	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	2,081	2,779	306,959	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	3,224	3,249	358,892	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	495	483	53,445	2025/02/15

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,891	1,862	205,659	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	930	905	99,996	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	830	780	86,171	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,016	1,890	208,818	2026/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	1,040	962	106,260	2026/08/15
		United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	11,140	7,314	807,840	2032/02/15
合計	銘柄数	43銘柄						
	金額				99,669	106,797	11,794,692	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月27日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	11,794,692	98.5
コール・ローン等、その他	173,739	1.5
投資信託財産総額	11,968,431	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.44円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（11,922,424千円）の投資信託財産総額（11,968,431千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月27日現在

項目	当期末
(A)資産	**11,988,269,300円**
コール・ローン等	98,122,470
公社債（評価額）	11,794,692,354
未収入金	19,837,605
未収利息	67,567,475
前払費用	8,049,396
(B)負債	**28,100,000**
未払金	20,000,000
未払解約金	8,100,000
(C)純資産総額（A－B）	**11,960,169,300**
元本	9,754,406,810
次期繰越損益金	2,205,762,490
(D)受益権総口数	**9,754,406,810口**
1万口当り基準価額（C／D）	**12,261円**

＊期首における元本額は3,370,864,381円、当期中における追加設定元本額は10,302,808,941円、同解約元本額は3,919,266,512円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド　為替ヘッジあり（年1回決算型）2,580,555,397円、米国国債ファンド　為替ヘッジなし（年1回決算型）1,445,798,327円、米国国債ファンド　フレックスヘッジ（年1回決算型）218,393,606円、米国国債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）5,233,453,739円、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド188,153,372円、米国国債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）88,052,369円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は12,261円です。

米国国債マザーファンド

■損益の状況

当期　自2016年３月29日　至2017年３月27日

項　　目	当　　期
（A）配当等収益	**372,053,377円**
受取利息	372,116,141
支払利息	△　62,764
（B）有価証券売買損益	**△　222,230,729**
売買益	567,057,604
売買損	△　789,288,333
（C）その他費用	**△　2,516,219**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**147,306,429**
（E）前期繰越損益金	**919,647,050**
（F）解約差損益金	**△　981,363,488**
（G）追加信託差損益金	**2,120,172,499**
（H）合計（D＋E＋F＋G）	**2,205,762,490**
次期繰越損益金（H）	**2,205,762,490**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。